



平成 29 年 10 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社エイチ・アイ・エス
代表者名 代表取締役会長兼社長
最高経営責任者 澤田 秀雄
(コード番号 9603 東証第一部)
問合せ先 執行役員 海外事業担当
本社海外営業本部長 波多野 英夫
(TEL 03-5908-2070)

カナダ Jonview Canada Inc.の 株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 10 月 27 日開催の取締役会において、カナダに拠点を置く Jonview Canada Inc. (以下、「Jonview Canada」) の株式を取得し子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の目的

当社グループはこのたび、北米における旅行事業等の一層の強化・事業拡大を展望し、カナダを拠点にインバウンド・ツアーオペレーター事業（旅行会社の委託を受けて手配を行う事業）を主力とする Jonview Canada の株式を取得し、子会社化することとなりました。

Jonview Canada はカナダを代表するツアーオペレーターであり、世界中の旅行業向けの商品やサービスを多数提供し、30 年以上にわたり事業展開する中で、カナダ国内の 2,000 以上を超えるサプライヤーと提携し、年間 30 万人以上の観光客をカナダにお迎えしています。

今回の株式取得に伴い、当社グループの強みである、アジアでのブランド力及び豊富な海外ネットワークを活かし、Jonview Canada の強みである北米（カナダ・米国）のインバウンド事業の更なるシェア拡大を目指します。

2. Jonview Canada Inc.の概要

(1) 名称	Jonview Canada Inc.		
(2) 所在地	カナダ		
(3) 代表者の役職・氏名	General Manager・David Mounteer		
(4) 事業内容	カナダにおけるインバウンド・ツアーオペレーター事業		
(5) 資本金	5,074 千カナダドル		
(6) 設立年	1981 年		
(7) 大株主及び持株比率	TRANSAT A.T. INC., (100%)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき事項はありません。	
	人的関係	記載すべき事項はありません。	
	取引関係	記載すべき事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	記載すべき事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位: 千カナダドル)			
決算期	平成 26 年 10 月期	平成 27 年 10 月期	平成 28 年 10 月期
純資産	10,386	12,263	14,219
総資産	24,677	37,823	48,779
1株当り純資産	10	12	14
売上高	115,363	129,260	154,630
営業利益	2,048	3,906	5,451
経常利益	2,191	4,439	5,660
当期純利益	1,133	3,249	4,120

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	TRANSAT A.T. INC.,	
(2) 所在地	カナダ	
(3) 代表者の役職・氏名	CEO・Jean-Marc Eustache	
(4) 事業内容	ヨーロッパやカリブ向けのバケーションパッケージ、航空事業を中心とした旅行事業全般	
(5) 資本金	214,250 千カナダドル (平成 28 年 10 月期)	
(6) 設立年	1986 年	
(7) 純資産	464,386 千カナダドル (平成 28 年 10 月期)	
(8) 総資産	1,277,420 千カナダドル (平成 28 年 10 月期)	
(9) 大株主及び持株比率	Letko, Brosseau & Associates Inc.(17.7%)	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき事項はありません。
	人的関係	記載すべき事項はありません。
	取引関係	記載すべき事項はありません。
	関連当事者への該当状況	記載すべき事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式	一株	(持株比率：0.00%)
(2) 取得株式数	普通株式	1,000 株	
(3) 取得価額	普通株式	約 44,000 千カナダドル	
(4) 異動後の所有株式数	普通株式	1,000 株	(持株比率：100.00%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 29 年 10 月 27 日
(2) 契約締結日	平成 29 年 10 月 27 日
(3) 株式譲渡実行日	平成 29 年 11 月下旬 (予定)

※本株式譲渡の実行はカナダにおける規制当局の承認の取得を前提としております。

6. 今後の見通し

本件株式譲渡実行日は平成 29 年 10 月期以降であるため、平成 29 年 10 月期連結業績への影響はありません。なお、当該事象を含めた平成 30 年 10 月期の当社の業績予想は、平成 29 年 12 月 8 日発表予定の決算短信で公表する予定であります。

以 上